

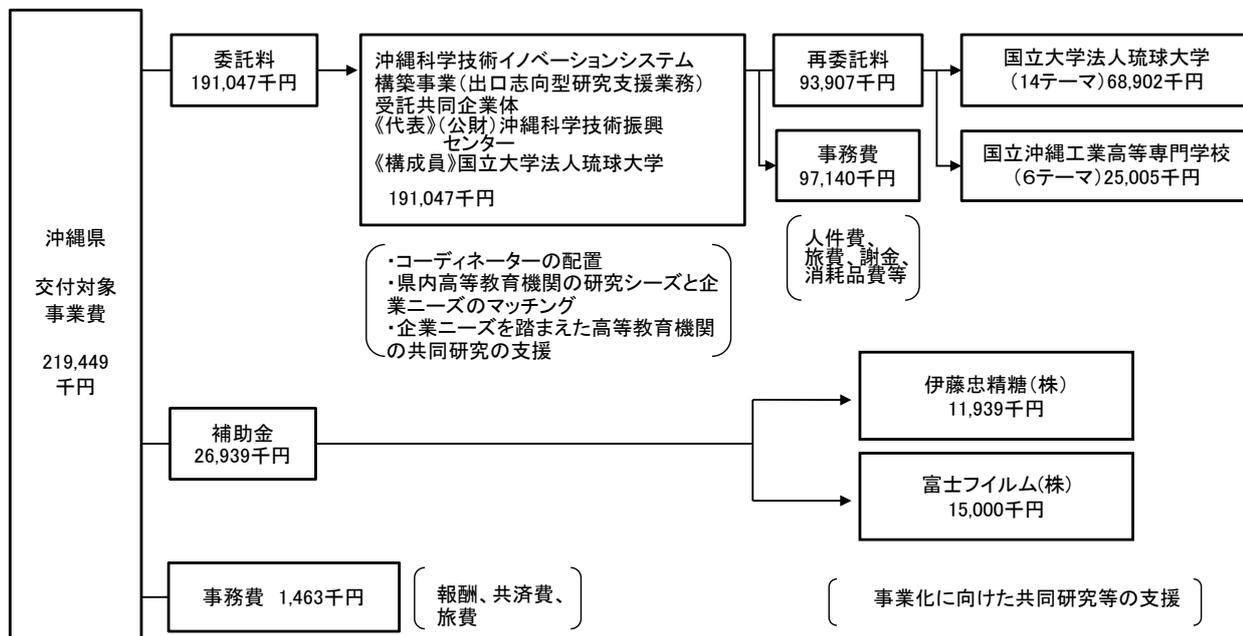
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	10	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ			
担当部課名	企画部科学技術振興課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-5		
事業内容	新技術等を活用した製品化に繋げるため、企業のニーズに合わせた基礎研究を大学等が進め、その研究に企業等が参画し、応用研究に移行する際には、設備投資等の初期費用を補助する。						
効果発現年度	□当年度 ■後年度(令和3年度、令和6年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	371,134		232,267		236,091
		(b) 予算現額	371,134		232,267		236,091
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	371,134	0	232,267	0	236,091
	B. 執行済額		367,826		229,952		219,449
	うち交付金充当額		294,261		183,961		175,559
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.1%	#DIV/0!	99.0%	#DIV/0!	93.0%
予算の状況の説明		・予算はマッチング支援及び共同研究の実施等に係る委託料、労務費、旅費等を計上した。 ・執行率は93.0%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	研究シーズと企業ニーズをマッチングするコーディネーターの配置	目標	コーディネーターの配置	コーディネーターの配置	コーディネーターの配置	コーディネーターの配置	
		実績	コーディネーターの配置	コーディネーターの配置	コーディネーターの配置	コーディネーターの配置	
	県内大学等と企業とのマッチングを実施	目標	企業誘致ツアーの開催	企業誘致ツアーの開催	企業誘致ツアーの開催	企業誘致ツアーの開催	
		実績	企業誘致ツアーの開催	企業誘致ツアーの開催	企業誘致ツアーの開催	企業誘致ツアーの開催	
県内大学等と企業との共同研究を支援	目標	共同研究を支援	共同研究を支援	共同研究を支援	共同研究を支援		
	実績	共同研究を支援	共同研究を支援	共同研究を支援	共同研究を支援		
達成状況説明	・県内大学等と企業のマッチング支援や共同研究支援について、公益財団法人沖縄科学技術振興センターおよび琉球大学の共同企業体(以下、支援機関)に業務委託し、支援機関に専門コーディネーター4名を配置した。 ・県内大学等と企業のマッチングを図るために6社の企業招聘等を実施した。 ・県内大学等と企業との事業化を目指した共同研究について累計42件の支援を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R3、6年度)
	大学と企業が共同した基礎研究の実施	目標	-		28件	22件	-
		実績	-		30件	20件	-
	製品化に向けた応用研究の実施	目標	-		3件	3件	-
		実績	-		3件	2件	-
	【R3成果目標】補助している応用研究(3件)について、製品化に結びついた割合	目標					100%
	【R6成果目標】支援している基礎研究(28件)について、製品化に結びついた割合	目標					10%
	【H29以前の成果目標】県内大学等と企業との共同研究体制の創出数 15件	目標	-	15件			-
		実績	-	16件			-
	【H29以前の成果目標】特許出願件数 2件	目標	-	2件			-
実績		-	2件			-	
進捗状況説明	・本事業で配置したコーディネーターが県内大学等のシーズと企業ニーズの把握に努め、マッチングを図り、20件の共同研究を実施したことより、概ね目標を達成した。 ・県外企業の誘致促進や県内企業の研究開発の高度化・育成を図り、事業化の促進につなげるため、大学等の共同研究の成果を踏まえた、製品化に向けた企業等が行う応用研究について公募により採択した2件の研究費の補助を実施したが、目標値の3件を達成することはできなかった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・本県の知的・産業クラスターの形成に向け、OISTや沖縄高专の設立等により研究人材の集積が図られつつあるものの、県内では事業化を担う企業の集積が十分でなく、経営資源が乏しい中小零細企業が多いため研究開発の取り組みが十分に行えない状況にある。</p>	<p>・本県の知的・産業クラスターの形成を図るため、事業化を担う企業の集積促進や企業の研究開発の強化を図る必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・本事業における県内大学等と企業の共同研究の成果を活用し、県内で事業化に向けた応用研究を実施する企業に対して引き続き研究費を補助する。</p> <p>・研究成果を事業化につなげるため、技術改良や企業連携の拡大などへのコーディネーターによる支援を強化する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
229,268	219,449	175,559	43,890	0	0	9,819



資金の流し、費用	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費用	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により提案内容、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、額の確定時において執行状況に関する帳簿、書類等を検査しており適正であったと考えている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	

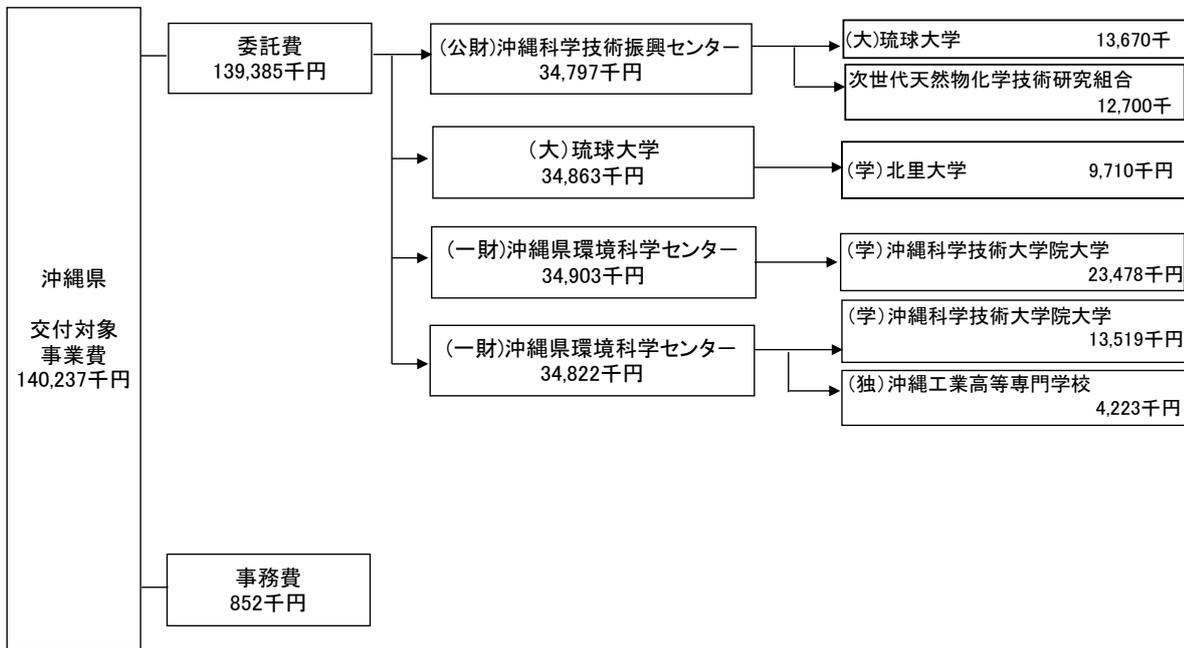
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11 成長分野リーディングプロジェクト創出事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ				
担当部課名	企画部科学技術振興課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスターの形成の推進 Ⅲ-(5)	
事業内容	先導的な研究を支援することにより研究成果を活用する企業や研究機関等の参入を促すため、健康・医療分野、環境・エネルギー分野において、産学官が連携した共同研究を実施する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度 (R2年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	232,097		147,101		157,774
		(b) 予算現額	232,097		147,101		157,774
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計 (b+d)	232,097	0	147,101	0	157,774
		B. 執行済額	223,929		144,639		140,237
		うち交付金充当額	179,143		115,711		112,189
		C. 次年度繰越額			0	0	0
		執行率 (%) (B/A)	96.5%	#DIV/0!	98.3%	#DIV/0!	88.9%
	予算の状況の説明	・予算額は、産学共同研究支援等に係る委託費等を計上した。 ・執行率は88.9%であり、主に研究委託費の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	○共同研究 ・健康・医療分野 1. ヒト介入試験モデルの構築 2. 微生物創薬ライブラリー構築・先端創薬技術開発 3. 生物資源由来創薬リード化合物探索研究	目標		産学共同研究支援(4件)	産学共同研究支援(5件)	産学共同研究支援(5件)	
		実績		産学共同研究支援(5件)	産学共同研究支援(5件)	産学共同研究支援(4件)	
	【H29以前の活動目標】 産学官連携リーディングプロジェクトの支援	目標		産学官連携リーディングプロジェクトの支援			
		実績		産学官連携リーディングプロジェクトの支援			
	【H29以前の活動目標】 産学官連携体制の構築	目標		産学官連携体制の構築			
		実績		産学官連携体制の構築			
	達成状況説明	・成長分野(「健康・医療」「環境・エネルギー」分野)におけるリーディングプロジェクト創出に向け、産学共同研究を4件支援した。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度
1. ヒト介入試験の実施 2. 放線菌等微生物の集積・分離・分析・特定等 3. 糸状菌等微生物の集積・分離・分析・特定等 4. 重油等分解菌の技術開発 5. 硝酸性窒素等除去技術及びリン除去・回収技術開発		目標	-	産学共同研究支援(4件)	産学共同研究支援(5件)	産学共同研究支援(5件)	-
		実績	-	産学共同研究支援(5件)	産学共同研究支援(5件)	産学共同研究支援(4件)	-
【R2成果目標】 研究事業者(委託先)による研究成果を県HPにより公表		目標					100%
【R2成果目標】 公表した研究成果を活用し、事業化に向けた応用研究等の実施		目標					5件
【H30以前の成果目標】 ○産学官連携推進会議の開催		目標	-	会議の開催	会議の開催	-	-
		実績	-	2回	1回	-	-
【H29以前の成果目標】 ・研究機関等との共同研究・連携機関数		目標	-	16機関			-
		実績	-	15機関			-
進捗状況説明		・成長分野(「健康・医療」「環境・エネルギー」分野)における産学共同研究を4件支援した。 ・H30以前の成果目標である「産学官連携推進会議の開催」について、その必要性を整理し開催をH30年度までとした。 ・H29以前の成果目標である連携機関数は15機関で、5件の共同研究を実施するために必要十分な機関数となっている。 (企画提案公募により、事業者が主体的に研究機関を決定・実施する共同研究のため)					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>○内部要因</p> <p>・県内産業の振興のため、各産業への波及や、新産業の創出につながるような基礎研究の充実が欠かせないが、資金と時間が必要なため、産学連携の共同研究につながりにくい、という課題がある。</p> <p>○外部要因</p> <p>・SDGsの達成に向け、日本は、「健康・長寿の達成」「成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション」「省・再生可能エネルギー、機構変動対策、循環型社会」等を含め8つの優先課題を設定し取組むこととしている。</p>	<p>・沖縄21世紀ビジョンにおいて成長分野と位置づけている「健康・医療」「環境・エネルギー」分野における課題解決や新産業の創出をめざし、県内関連産業への波及効果が高いと見込まれる分野を絞り、これに焦点を当てた産学共同研究を支援していく必要がある。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>・平成29年度から支援している共同研究が令和元年度で終了するため、新たに各分野における課題解決や新産業の創出等につながる研究テーマの検討・公募を行い、自立型経済の構築等の沖縄振興につながる共同研究を支援していく。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
140,237	140,237	112,189	28,048	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により提案内容(目的の合致、実施方法・内容、経済性、沖縄県の科学技術の振興や産業振興に対する波及効果)及び遂行能力(研究実績、実施体制、経営基盤、研究者等)を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12	知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(5)-7		
担当部署名	企画部科学技術振興課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-5	
事業内容	沖縄県の知的・産業クラスターの発展に向けた、県内大学等研究者の地域・産学連携の促進、及びクラスターの核となるOIST・琉大・沖縄高専の中心に位置する“うるま市州崎地区”におけるシーズ事業化機能の強化、並びに大学間ネットワーク活性化への支援						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	64,556		42,739		42,743
		(b) 予算現額	64,556		42,739		42,743
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	64,556	0	42,739	0	42,743
	B. 執行済額		58,108		41,315		38,314
	うち交付金充当額		46,486		33,052		30,650
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		90.0%	#DIV/0!	96.7%	#DIV/0!	89.6%
予算の状況の説明		・予算額は、委託業務(研究シーズ事業化・人材育成支援)を主に計上した。 ・執行率は89.6%であり、主な理由は、委託業務における人件費等を節減できたことによる不用額が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	地域課題解決WG立ち上げ支援、大学発ベンチャー企業の課題解決支援	目標			支援の実施	支援の実施	
		実績			実施した	実施した	
	【H29以前の活動目標】 研究シーズ事業化及び人材育成の検討・実施体制構築	目標		事業化等の実施			
		実績		実施した			
【H29以前の活動目標】 地域課題ニーズ発掘及び研究者WGの立ち上げ支援	目標		発掘・支援の実施				
	実績		実施した				
達成状況説明	・研究シーズの事業化に向けて、3名のコーディネーターにより、6社の大学発ベンチャー企業の経営課題解決に向けたハンズオン支援を行った。 ・3大学及び3支援機関で構成する連絡会議を開催し、大学発ベンチャー企業の効果的な支援策の検討を行った。また、ベンチャー等の人材不足を支援するため、平成30年度に構築した人材マッチングを行う人材ポータルサイト「沖縄バイオ人材マッチング」の周知・広報活動を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)
	①地域に対して、本事業が課題の解決に役立ったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標	-	-	80%以上	80%以上	-
		実績	-	-	66.7%	100%	-
	②大学発ベンチャー企業等に対して、本事業が課題の解決に役立ったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標	-	-	80%以上	80%以上	-
		実績	-	-	100%	100%	-
	【H29以前の成果目標】 ・関係支援機関連携数(3団体)	目標	-	3団体		-	-
		実績	-	4団体		-	-
	【H29以前の成果目標】 ・研究者及び技術者に対する創業準備支援件数(5件)	目標	-	5件		-	-
		実績	-	5件		-	-
	【H29以前の成果目標】 ・地域課題WG立ち上げ(1WG)	目標	-	1WG		-	-
実績		-	10WG		-	-	
進捗状況説明	①大学等研究者の学外連携促進事業について、ヒアリングを実施した結果、地域ニーズである特産品の機能性評価や付加価値の創造に貢献したなどの回答があり、目標を達成した。 ②支援を実施した大学発ベンチャー企業6社に支援について、支援の満足度をアンケートにより調査したところ、「非常に良かった83%」、「よかった17%」で計100%となり、目標を達成した。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①平成31年度については、大学発ベンチャー企業6社に対し、共通的な課題のほか、個々の課題についても支援を行ってきた。今後は、支援を行ってきた大学発ベンチャー企業の自立を促進する取組を行い、また、新たな大学発ベンチャー企業の創出・育成に向けた起業環境整備について取組の検討を行う必要がある。	①大学発ベンチャー企業の創出及び成長を促すため、起業支援及び外国人起業家を含めた個別課題支援のほか自立に向けた取組を行う必要がある。 ②大学発ベンチャー企業の創出・育成に向け、関係する機関においてさらに連携を深め、起業環境整備の取組について検討していく必要がある。
	②-1国が策定した統合イノベーション戦略などにおいて、大学等を活用したイノベーション・エコシステムの構築などが重要とされており、地域においても、大学発ベンチャー企業の支援などに取り組む必要がある。	
	②-2外国人研究者による起業事例が増えてきており、銀行口座の開設や資本金の調達等、外国人ならではの起業課題解決に向けて取り組む必要がある。	
今後の取り組み方針		
①配置したコーディネーターにより、大学発ベンチャー企業の起業に係る支援及び、成長を促すため個別課題解決支援等自立支援を行う。 ②大学発ベンチャー企業に係る関係機関の連携を深め、大学発ベンチャー企業の創出・育成に向けた課題の抽出や、外国人起業家を含めた起業環境整備の対策について検討する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象 事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
	38,314	38,314	30,650	7,664	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象 事業費 38,314千円] --> B[委託料 37,918千円] A --> C[事務費 395千円] B --> D[知的・産業クラスター支援 ネットワーク強化事業受託 共同企業体 37,918千円] D --- E["・公益財団法人沖縄科学技術振興センター ・(株)OKINAWA J-Adviser"] C --- F["旅費、共済費、報酬 等"] </pre>							
※端数処理の関係上、内訳の合計が一致しないことが							
資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目			評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。			○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。					
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。			○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。		
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						

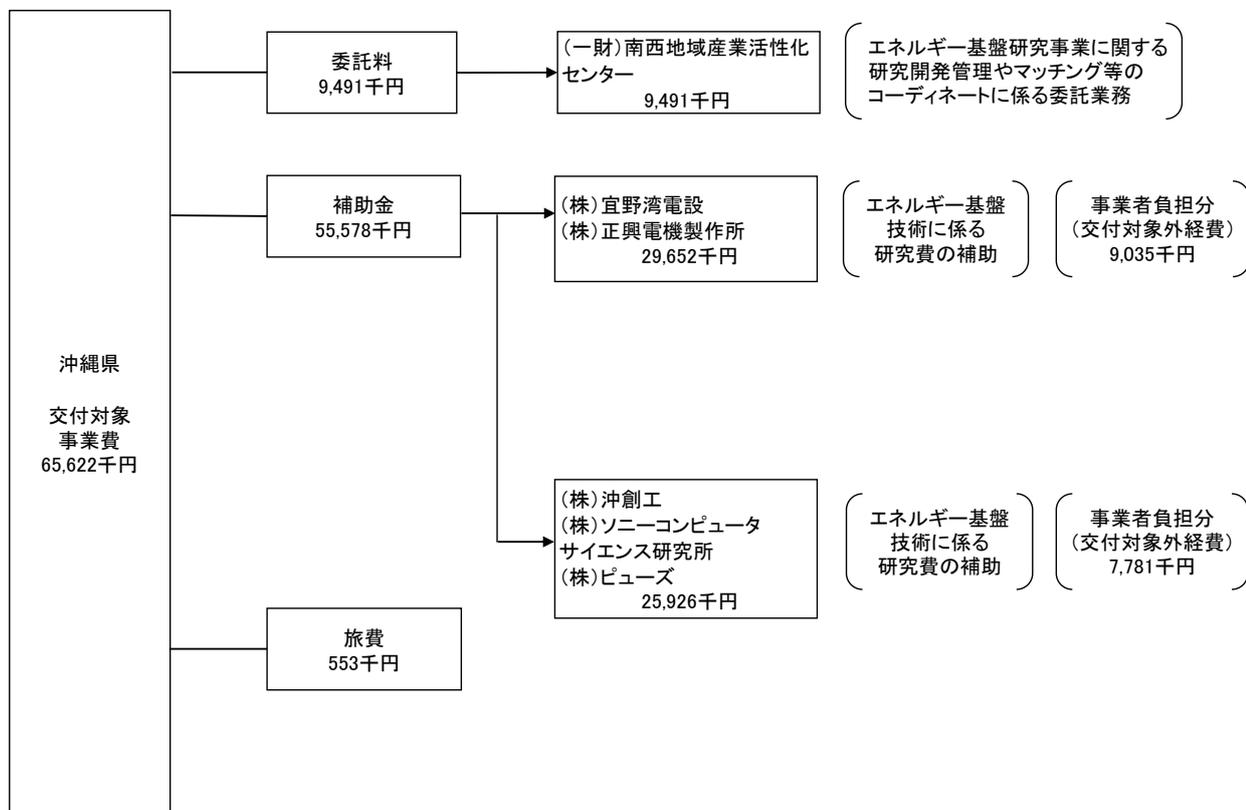
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13	先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ			
担当部課名	企画部科学技術振興課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-5			
事業内容	本県は、地理及び需要規模の制約があり、エネルギー供給源の大部分を化石燃料に依存していることから、エネルギー基盤に係るモデルを創出し、エネルギーの安定供給及び供給源の多様化等につなげるため、先端技術を活用したエネルギー基盤技術に関する共同研究について、研究費を補助する。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	258,101	—	94,358	—	106,468	
		(b) 予算現額	258,101	—	94,358	—	106,468	
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	0	
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—	
		A. 計(b+d)	258,101	—	94,358	—	106,468	
	B. 執行済額		255,331	—	84,970	—	65,622	
	うち交付金充当額		204,265	—	67,976	—	52,498	
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0	
	執行率(%) (B/A)		98.9%	—	90.1%	—	61.6%	
予算の状況の説明		・令和元年度は、同研究体補助事業を公募により新たに1~2件採択し、計画値の4件程度を支援する予定であったが、応募のあった提案が選定委員会の結果を踏まえ、全て不採択となったことから2件の支援となり、執行率は61.6%となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況					
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	先端技術を活用したエネルギー分野の産学共同研究への支援 4件		目標		4件	4件		
			実績		3件	2件		
	【H29以前の活動目標】 エネルギーをテーマとした共同研究支援 3件		目標		3件			
		実績		4件				
達成状況説明	・民間事業者と県内大学等が実施するエネルギー基盤技術に係る共同研究に対して補助金を交付するとともに、研究開発管理等のコーディネートを一般財団法人南西地域産業活性化センターへ業務委託し、共同研究を支援した。 ・令和元年度は、同研究体補助事業を公募により新たに1~2件採択し、計画値の4件程度を支援する予定であったが、応募のあった提案が選定委員会の結果を踏まえ、全て不採択となったことから2件の支援となった。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R4年度)	
	実証装置(H29製造)を用いた実証試験、結果に基づく装置の改良		目標	—	設計、製造完了	装置の改良等完了	試作機の設計、製造	—
			実績	—	設計、製造完了	装置の改良等完了	試作機の設計、製造	—
	【R4成果目標】 ①技術モデル開発事業者(補助先)による実用化		目標					100%
	【R4成果目標】 ②実用化した技術モデルを活用する新たな県内企業等(補助先以外)		目標					1技術モデルあたり1者以上
	【H29以前の成果目標】 実証装置の設計、製造		目標	—	設計、製造	設計、製造	—	—
			実績	—	設計、製造完了	設計、製造完了	—	—
進捗状況説明	・計画どおりに試作機の設計、製造等が完了し、成果目標を達成している。							

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・供給源の多様化によるエネルギーの安定供給に寄与するためには、大学等の研究シーズ等を活かし、エネルギーの課題解決や産業創成に繋がる可能性のある研究等を推進していく必要があるものの、これらの研究には多額の資金と長い時間が必要とされる。</p> <p>・2015年国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」において、日本は、「成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション」、「省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会」等を含め8つの優先課題を設定し、沖縄県においても、2019年11月に沖縄県SDGs推進方針を定め、再生可能エネルギー増大の機運が高まっている。</p>	<p>・エネルギー研究開発には、長い時間が必要とされることから、より効果的・効率的な研究開発や事業化のペースを速める取り組みを強化する必要がある。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>・これまでの研究テーマが令和元年度末で終了することから、令和2年度の新規公募については、これまでの実施状況を成果を踏まえて、実用化の可能性が高い研究対象に絞り込み、効果的・効率的な研究開発や事業化の推進に向け取り組む。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
82,438	65,622	52,498	13,124	0	0	16,816



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者、補助事業者は、平成29年度に公募型プロポーザル方式により内容、実績等を勘案した上で選定しており、妥当であった。 ○補助事業者は事業費の2割を負担しており、事業内容や他事業の負担割合から判断しても妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	14	沖縄感染症研究成果活用促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ				
担当部課名	企画部科学技術振興課	事業実施(予定)年度	H30～R3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の促進 Ⅲ-5			
事業内容	感染症分野の基礎研究成果の実用化を目指すため、企業等が行う感染症分野の基礎研究成果を活用した研究開発に対して補助する。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度（R3年度）							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a)当初予算額			54,185		54,345	
		(b)予算現額			54,185		54,345	
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
		(d)前年度繰越額						
		A.計(b+d)	0	0	54,185	0	54,345	
	B.執行済額				48,503		47,746	
	うち交付金充当額				38,802		38,197	
	C.次年度繰越額				0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	89.5%	#DIV/0!	87.9%	
予算の状況の説明		・感染症分野の研究成果の産業利用等を促進するため、企業等が行う研究開発の支援に係る補助金、補助事業者を支援するための委託料、旅費等を計上した。 ・執行率は87.9%であり、不用額は主に補助事業者において労務費を節減できたことによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況					
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	感染症分野の研究開発支援件数 1件以上		目標	－	－	1件	1件	
			実績	－	－	2件	2件	
達成状況説明	・企業等が行う感染症分野の研究開発2件を支援した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R3年度)	
	試作品の設計又は作製の実施		目標	－		試作品の設計	試作品の設計又は作製	－
			実績	－		試作品の設計	試作品の設計又は作製	－
	【R3成果目標】 ・試作品の作製		目標					100%
	進捗状況説明	・2事業者ともに、試作品の設計または作製を実施したことから、目標達成とした。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・感染症分野の研究成果の産業利用を図るためには、早期段階から企業等を参画させて将来的な出口を見据えた研究開発を推進していく必要があるが、一般的にそれらの研究開発には多額の資金と長い時間が必要とされ、経営基盤の脆弱な小規模事業者においては、研究開発の成果が発現するまでの一定の期間、継続的な研究開発が十分に行えない状況にある。</p>	<p>・補助事業者の研究開発を着実に推進し、産業利用等につなげる取り組みが必要である。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・補助事業者の実施する研究開発を効果的、効率的に推進し、その研究開発の成果を円滑に産業利用等につなげるため、引き続き補助事業者への支援を継続するとともに、補助事業の進捗管理等を行っているコーディネーターと連携し、研究開発のフォローアップを強化する。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
56,184	47,746	38,197	9,549	0	0	8,438
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 47,746千円] --> B[委託料 13,410千円] A --> C[補助金 33,753千円] A --> D[事務費 583千円] B --- B1[研究開発管理等のコーディネート業務] C --> E["(株)AVSS 17,013千円"] C --> F["RePHAGEN(株) 16,740千円"] E --- E1[研究開発に係る補助] E --- E2["事業者負担分 (交付対象外経費) 4,253千円"] F --- F1[研究開発に係る補助] F --- F2["事業者負担分 (交付対象外経費) 4,185千円"] D --- D1[旅費] </pre>						
資金の流 れ、費目 の点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明			
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者及び委託事業者は平成30年度に公募型プロポーザル方式により内容、実績等を勘案したうえで選定しており、妥当であった。			
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・用途については、額の確定時において執行状況に関する帳簿、書類等を検査しており、適正であったと考える。			
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

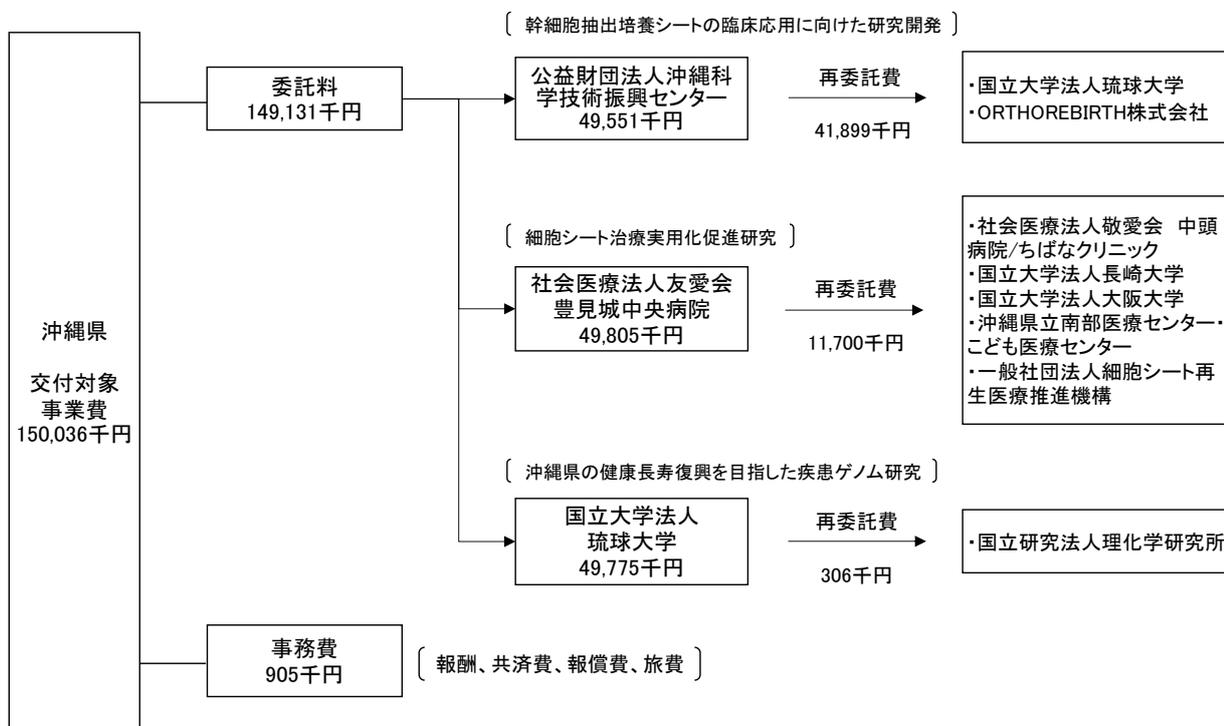
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	16	先端医療技術実用化促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ			
担当部課名	企画部科学技術振興課	事業実施(予定)年度	H28 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の促進 Ⅲ-5		
事業内容	先端医療技術の研究により実用化を目指し、アジアにおける先端医療拠点の形成に資するため、再生医療及び疾患ゲノム分野の研究テーマにかかる共同研究を支援する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	296,309		191,108		152,186
		(b)予算現額	296,309		166,108		152,186
		(c)増減額(b-a)	0	0	▲25,000	0	0
		(d)前年度繰越額					
		A.計(b+d)	296,309	0	166,108	0	152,186
	B.執行済額		296,060		165,126		150,036
	うち交付金充当額		236,848		132,101		120,028
	C.次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.9%	#DIV/0!	99.4%	#DIV/0!	98.6%
予算の状況の説明		・執行率は98.6%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	先端医療分野の共同研究		目標	2件	3件	3件	2件
			実績	3件	3件	3件	3件
達成状況説明	・目標より多い3件の共同研究支援を行った。 (1) 幹細胞抽出培養シートの臨床応用に向けた研究開発 (2) 細胞シート治療実用化促進研究 (3) 沖縄県の健康長寿復興に向けた疾患ゲノム研究						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R4年度)
	(再生医療)臨床研究の実施	目標	-		実施	実施	-
		実績	-		実施	実施	-
	【H30の成果目標】 (疾患ゲノム)論文の発表	目標	-		発表	-	-
		実績	-		発表	-	-
	(疾患ゲノム)生活習慣病の原因となる遺伝子候補の探索	目標	-		-	実施	-
		実績	-		-	実施	-
	【R4成果目標】 自由診療又は保険適用等による治療提供の実施(実用化)	目標					1件
	【R4成果目標】 生活習慣病の原因となる遺伝子の特定	目標					1件
	【H29以前の成果目標】 医療機関・研究機関との共同研究、連携機関数	目標	-	11機関			-
		実績	-	11機関			-
	【H29以前の成果目標】 臨床研究症例数	目標	-	2症例			-
		実績	-	4症例			-
【H29以前の成果目標】 生体試料及び臨床情報の収集・解析	目標	-	9,000人			-	
	実績	-	10,112人			-	
進捗状況説明	再生医療分野について、臨床研究を実施し、目標を達成した。 疾患ゲノム分野について、生活習慣病の原因となる遺伝子候補の探索を実施し、目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①再生医療研究については、臨床向け既存技術のさらなる研究開発と他疾患への応用に向けた研究に取り組み、既存技術の臨床応用に向けた研究開発にも取り組んだ。</p> <p>②また、疾患ゲノム研究については、生体試料の解析を進め、生活習慣病の原因となる遺伝子の同定に取り組んだ。</p>	<p>①再生医療研究については、細胞シートの作製技術の確立や再生医療にかかる技術者の育成など、基盤となる成果が蓄積されていることから、実用化対象となる疾患を拡大する研究を継続することで、多くの県民へ研究成果の還元が期待できる。</p> <p>②疾患ゲノム研究については、ゲノム研究の基盤となる生体試料の収集を行ってきており、これらのゲノム解析により、生活習慣病と特定のゲノムとの関連が示されていること等から、生活習慣病の原因となる沖縄県民特有の遺伝子の同定等について継続して取り組む必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①再生医療研究について、引き続き、対象疾患の拡大に向けて他疾患への技術の応用に取り組む。</p> <p>②疾患ゲノム研究について、引き続き、これまで収集した生体試料をゲノム解析し、関係機関等と連携して生活習慣病の原因となる遺伝子の同定に向けて取り組む。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
150,036	150,036	120,028	30,008	0	0	0

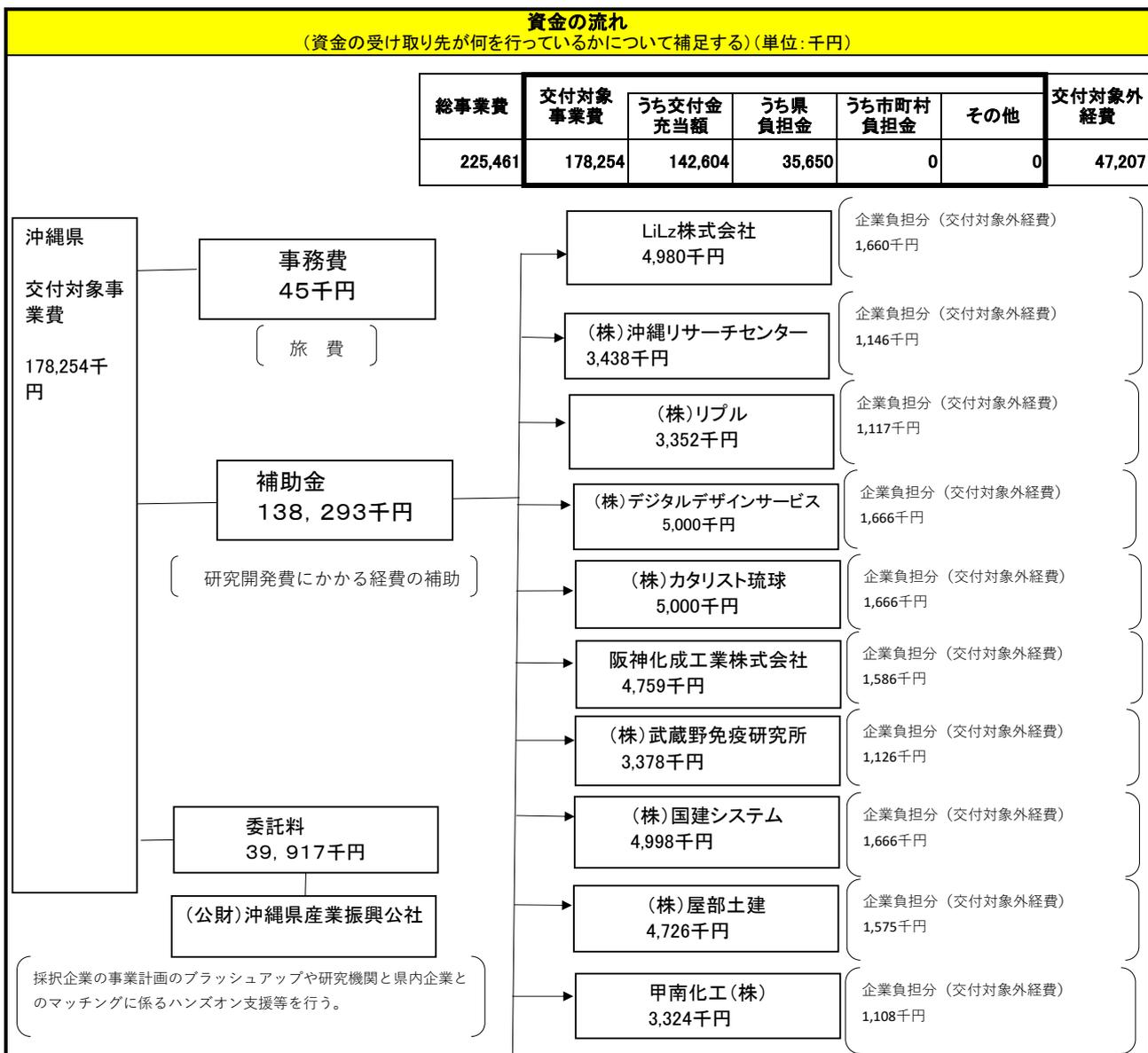


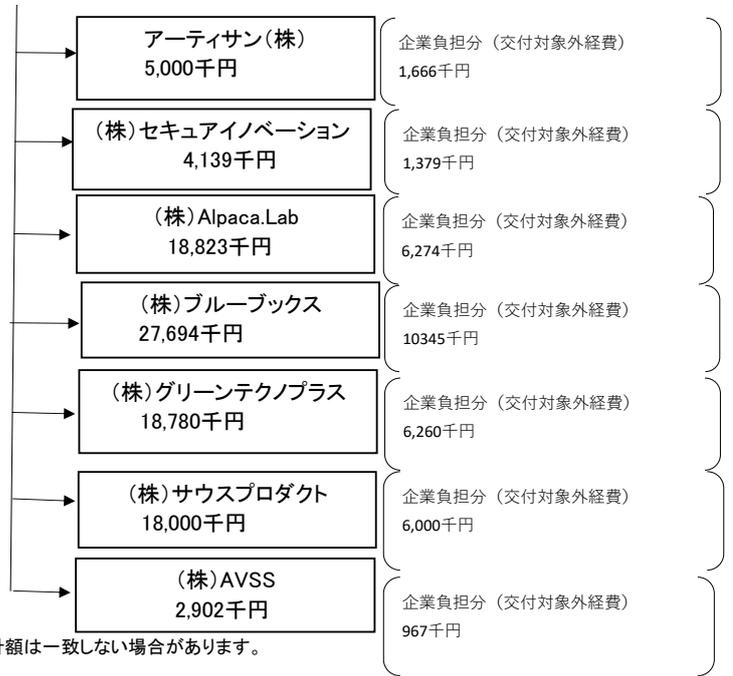
資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託業者は、企画競争により提案内容、業務体制、予算規模などを総合的に勘案して選定しており、妥当であると認められる。</p> <p>○費目、使途については、金額の確定時に検査を行い、適正であると認められた。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	121	新産業事業化促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ			
担当部課名	商工労働部産業政策課	事業実施(予定)年度	H26 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の促進 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	スタートアップ企業の研究開発の事業化を図るため、優れた事業プランや研究開発に対し、補助金を交付するとともに、事業化を円滑にするためのハンズオン支援を実施する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度
	予算の状況	(a)当初予算額	333,750		205,158		217,520
		(b)予算現額	333,750		205,158		217,520
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額					
		A.計(b+d)	333,750	0	205,158	0	217,520
	B.執行済額		306,098		201,241		178,254
	うち交付金充当額		244,878		160,993		142,603
	C.次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		91.7%	#DIV/0!	98.1%	#DIV/0!	81.9%
予算の状況の説明		予算額は、研究開発支援に係る委託料、補助金及び旅費の経費を計上したところであり、平成30年度に比べ執行率が低下しているのは、一部研究開発補助金の不用額の増額によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
				H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	研究開発補助件数(継続・新規の合計)	目標	12件	12件	8件	16件	
		実績	11件	12件	9件	17件	
			目標				
			実績				
達成状況説明	令和元年度の新規研究開発プロジェクトの申請にあたっては、事前相談を受けることを義務づけるとともに、ハンズオンマネージャー等と相談を行い、事業の成果を上げるため、事業化に向けた事業計画を検証するステージと事業計画に基づいて研究開発を実施する実証ステージの2つにフェーズを分けて、研究開発支援を実施した。事業化検証ステージでは、12件を新規採択し、研究開発実証ステージでは、新たに4件を新規採択した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(23年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R1年度)
	【R1-成果目標】 研究開発支援件数:4件	目標	-			4件	-
		実績	-			4件	-
	【R1-成果目標】 平成30年度に補助期間が満了した案件の事業化件数:2件	目標	-			2件	-
		実績	-			3件	-
	進捗状況説明	・令和元年度中に平成30年度で補助期間が満了した案件のうち、3件が事業化を達成したことから目標達成となっている。 ・ハンズオンマネージャー等と相談を行い、事業の成果を上げるため、事業化に向けた事業計画を検証するステージと事業計画に基づいて研究開発を実施する実証ステージの2つにフェーズを分けて、研究開発支援を実施した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 補助事業終了後の企業の事業化状況が把握できていない。 研究開発実証ステージの事業者においても、研究開発の遅れ、社会ニーズの変化や競合相手の登場等により、当初計画していた事業計画による事業化が懸念される状況となった場合に計画の見直し等に時間を要する場合がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 補助事業終了後の企業の事業化状況を把握することで、今後のハンズオン支援や事業化計画についてさらなる向上につながると考えている。 より事業化達成の可能性を高めるため、研究開発実証ステージの事業者に対しても、研究開発の遅れ、社会ニーズの変化や競合相手の登場等により、当初計画していた事業計画による事業化が懸念される場合は、改めて、事業計画の市場性、社内体制構築、資金確保、法的規制等について検証する必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 補助事業終了後についても、フォローアップとして、年1回は事業化成果報告について、各企業からの提出状況を確認する。 研究開発の遅れ、社会ニーズの変化や競合相手の登場等により、当初計画していた事業計画による事業化が懸念される場合は、事業計画検証ステージに変更して、事業計画の市場性、社内体制構築、資金確保、法的規制等について改めて検証できるようにする。 		





※千円未満は四捨五入で表示しているため、事業費額と各々の合計額は一致しない場合があります。

評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・用途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	<p>○補助事業者は各分野の専門家で構成する採択審査委員会で、事業の新規性やビジネスモデルの優位性等を元に選定しており、妥当な選定方法であったと考える。</p> <p>○受益者である支援企業は総事業費の4分の1以上を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当と考える。</p> <p>○費目・用途は支援企業の研究活動及び商品化に必要なものが支出されており、適正であった。</p>
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○ 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

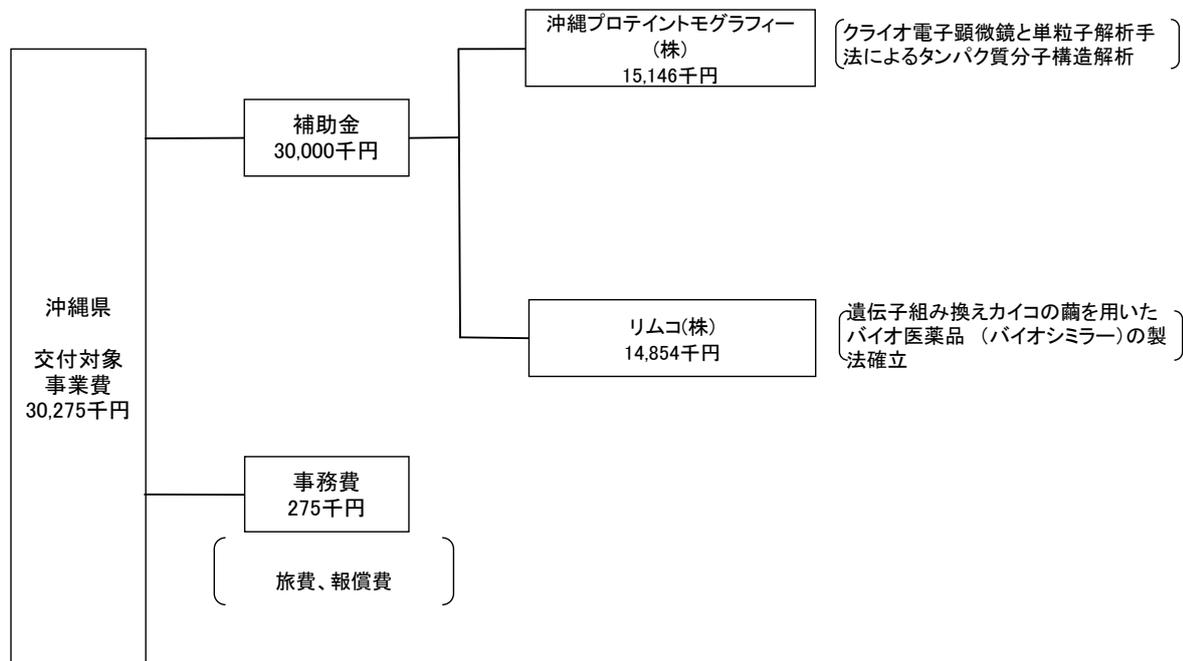
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	138	沖縄県医療産業競争力強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ			
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R1 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	沖縄県の医療産業を、基幹産業に育成するため、医薬品、医療機器、再生医療等製品などの開発を加速する技術基盤の整備を目指す企業等を支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H28年度(繰越)	H30年度	H29年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	164,626		59,676		30,635
		(b) 予算現額	164,626		59,676		30,635
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
	A. 計(b+d)		164,626	0	59,676	0	30,635
	B. 執行済額		155,793		59,300		30,275
	うち交付金充当額		124,634		47,440		24,220
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		94.6%	#DIV/0!	99.4%	#DIV/0!	98.8%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度の予算額が7事業者に対する補助であったのに対して、平成30年度は3事業者、令和元年度は2事業者に対する補助であることにより、当初予算額が減っている。 執行率は、98.8%であり、高い執行率を維持している。 					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	医療系ベンチャー企業等への支援	目標	実施	実施	実施	実施	
		実績	実施	実施	実施	実施	
		目標					
		実績					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 県内の医療系ベンチャー企業等の研究開発や技術基盤の整備を支援した。 各事業者が当初の計画どおり事業を推進し、医療系産業が抱える問題を解決する技術基盤の整備が進んだ。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)
	医療産業強化件数	目標	-	6件	3件	2件	-
		実績	-	7件	3件	2件	-
		目標	-				-
		実績	-				-
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は過年度から継続の2件に対する支援を行った。 補助事業2件とも令和元年度で補助を終了した。同補助により、県内での医薬品開発に係る研究開発やタンパク質構造解析の事業化をより推し進めることができた。 					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・各補助事業者の取組について、年度途中に進捗確認、年度末に事業成果に係る会議を開催し、成果目標を達成した。</p>	<p>・補助実績を踏まえ更なる事業化支援へ向け取り組む。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・過年度実施の補助事業者の取組状況についても適宜フォローアップを行う。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
39,057	30,275	24,220	6,055	0	0	8,782



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○補助事業者は、審査委員会での審査を経て補助事業として採択しており、継続案件についても同委員会にて継続のとなった事業に対し補助していることから、選定方法については問題ないと考えている。</p> <p>○予算規模は、各補助事業者の取組の8割を限度としており、適正規模と考えている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

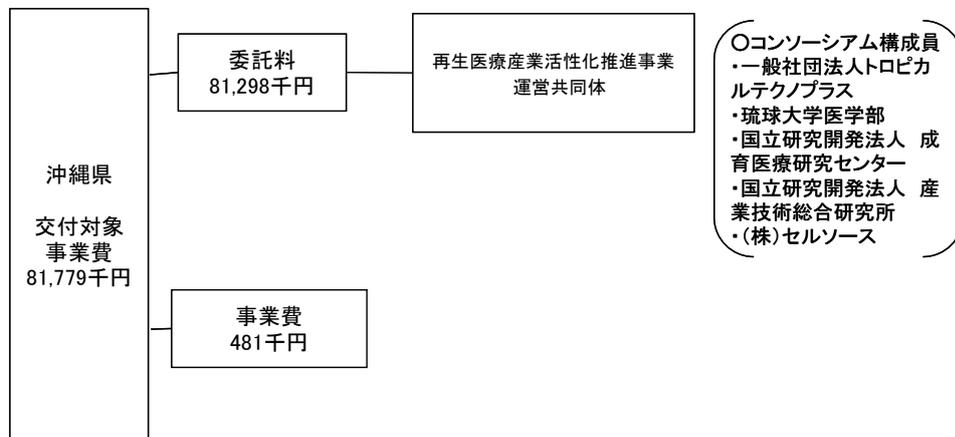
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	140	再生医療産業活性化推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(5)-イ		
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R1 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスターの形成の推進 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	県内において脂肪幹細胞を活用した再生医療を広めるため、下記の内容に取り組む。 1. ストック技術の向上(脂肪幹細胞ストックに係る採取、培養、凍結、保存、解凍、輸送等の技術研究を実施) 2. 品質評価技術の開発(脂肪幹細胞を、適切な再生医療に活用するため、脂肪幹細胞の品質評価の研究、非臨床レベルでの移植実験等を実施) 3. 脂肪幹細胞のストック(研究に活用した脂肪幹細胞をストックすることにより、再生医療の早期実用化につなげる)						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	78,038		63,327		82,066
		(b) 予算現額	78,038		63,327		82,066
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	78,038	0	63,327	0	82,066
	B. 執行済額		73,454		50,948		81,779
	うち交付金充当額		58,763		40,758		65,423
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		94.1%	#DIV/0!	80.5%	#DIV/0!	99.7%
予算の状況の説明		予算の適切な執行により、高い予算執行率となっている。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	ストック技術の向上に取り組む	目標			ストック技術の向上に取り組む	ストック技術の向上に取り組む	
		実績			ストック技術の向上に取り組んだ	ストック技術の向上に取り組んだ	
	品質評価技術の開発に取り組む	目標			品質評価技術の開発に取り組む	品質評価技術の開発に取り組む	
		実績			品質評価技術の開発に取り組んだ	品質評価技術の開発に取り組んだ	
	脂肪幹細胞の細胞ストックを行う	目標		10検体以上	40検体以上	40検体以上	
実績			11検体	64検体	50検体		
達成状況説明	細胞ストック数の目標を達成することができ、活動目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R3年度)
	脂肪幹細胞ストックに係る採取、培養、凍結、解凍、輸送等の技術研究の実施、脂肪幹細胞の品質評価研究の実施、非臨床レベルでの移植実験等の実施	目標	-		技術研究の実施	技術研究の実施	-
		実績	-		技術研究を実施した	技術研究を実施した	-
	脂肪幹細胞のストック数40検体	目標	-		40検体	50検体	-
		実績	-		50検体	50検体	-
	【R3 成果目標】 脂肪幹細胞を活用した再生医療による治療の提供		目標				2件以上
進捗状況説明	脂肪幹細胞ストックに係る採取、培養、凍結、解凍、輸送等の技術研究の実施するとともに、脂肪幹細胞のストック数の目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>本年度で細胞ストックの基盤が構築でき、細胞の増殖能の評価技術については、学術レベルを達成しており、研究目的で提供できるようになった。一方、他家細胞を活用した再生医療、製品開発等において核となる安全かつ有効な細胞の供給体制は国内にもできていない状況である。</p>	<p>ストックした細胞が再生医療等製品の原料として活用できることで、本県の再生医療産業が促進される。 しかし、再生医療等製品の原料として、企業に提供できる体制構築ができていない。また、ストックした細胞に企業ニーズに応じた情報を付加するための解析を行う必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>○企業ニーズに応じた細胞の情報を付加するため、ストックした細胞の特定の遺伝子情報の解析等を行う。 ○企業が再生医療等製品を開発する際に必要となる細胞の取扱い情報について要求が満たせるよう、培養方法(培地、時間等)について細胞の取扱い手順書の作成に取組む。 ○再生医療学会等で研究成果を発表し、再生医療に従事する専門家に対して脂肪幹細胞ストックについて周知を行う。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
81,779	81,779	65,423	16,356	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、平成29年度に公募型プロポーザル方式により最終年度までの事業計画、組織形態、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えてる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時に支出等に関する証憑類等により確認している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

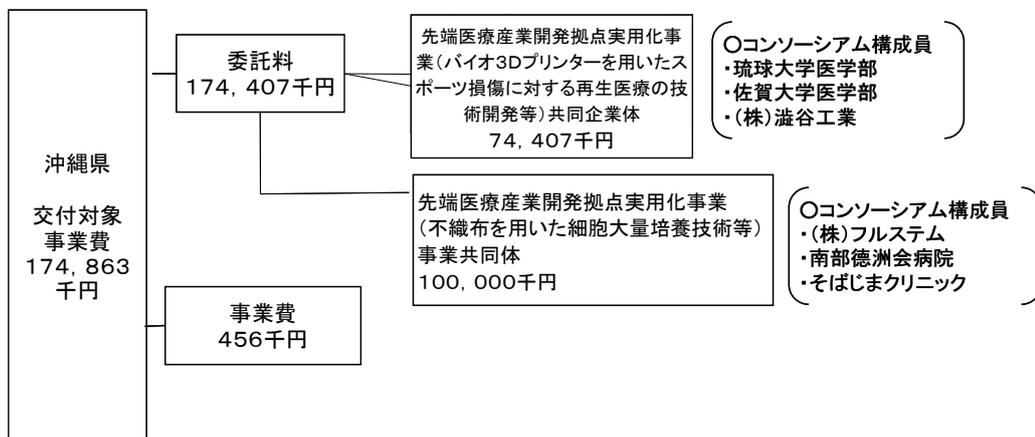
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	141	先端医療産業開発拠点実用化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ			
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスターの形成の推進 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	① 臨床用バイオ3Dプリンターや幹細胞の大量培養技術を用いて作製した幹細胞の動物試験等による効果検証等や臨床試験を行う。 ② 空港近隣に大手バイオ企業が1社入居できる細胞培養加工施設を整備に取り組む						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R3年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度
	予算の状況	(a) 当初予算額			148,432		175,090
		(b) 予算現額			148,432		175,090
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額			0		0
		A. 計(b+d)	0	0	148,432	0	175,090
	B. 執行済額				148,313		174,863
	うち交付金充当額				118,650		139,890
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	99.9%	#DIV/0!	99.9%
予算の状況の説明		予算の適切な執行により、高い予算執行率となっている。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	動物試験の実施	目標			前臨床試験の準備を行う。	前臨床試験の実施	
		実績			前臨床試験の準備を行った。	前臨床試験を実施した	
	空港近隣へ細胞培養加工施設を整備するため、細胞加工施設の建設場所を決定する。	目標			基本設計に着手する。	建設場所の選定	
		実績			基本設計に着手できなかった。	建設候補地の決定	
		目標					
		実績					
達成状況説明	・平成30年度で前臨床試験(動物試験)の準備を進め、令和元年度は前年度で作製したモデル動物を用いて動物試験を実施。 ・細胞培養加工施設の建設場所について、地権者との調整を経て、候補地が決定した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(目標年度)
	動物試験の実施	目標	-		動物試験の実施	動物試験の実施	-
		実績	-		動物試験を実施した	動物試験を実施した	-
	空港近隣へ細胞培養加工施設を整備するため、細胞加工施設の建設場所を決定する。	目標	-		基本設計の完了	建設場所の選定	-
		実績	-		基本設計を完了できなかった	建設場所の候補地を決定	-
	【R4成果目標】		目標				細胞培養加工施設への企業の入居:1件
【R4成果目標】		目標				細胞塊等を用いた臨床試験の実施(2件)	
進捗状況説明	平成30年度に動物試験の倫理委員会の承認を経て、対象疾患に合わせたモデル動物の作成手順を作成した。令和元年度は、計画通りに作製したモデル動物を用いて動物試験を実施している。また、細胞培養加工施設の建設予定場所について、地権者との調整を経て決定した。令和2年度には、地権者との売買契約に向けて調整を行う。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>○ヒトでの臨床試験に向けて、動物試験を検証し、施術方法の検討や効果検証及び改善すべき点は、速やかに改善して、再び動物試験での再検証を行う必要がある。</p> <p>○また、ヒト臨床試験に向けて、認定再生医療等委員会へ提出する臨床試験計画の作成に着手する必要がある。</p> <p>○令和3年度に建設に着手するためには、令和2年度に土地購入及び設計に着手する必要がある、令和2年度において、土地購入の協議を完了させる必要がある。</p>	<p>○動物試験結果を正確に検証するため、一定数の動物試験が必要である。</p> <p>○認定再生医療等委員会へ提出する臨床試験計画の作成に着手する。</p> <p>○細胞培養加工施設の基本設計、実施設計に着手する。</p>
今後の取り組み方針		
<p>○動物試験結果を正確に検証し、改善すべき点は、速やかに改善して、再び動物試験での再検証を行う</p> <p>○認定再生医療等委員会へ提出する臨床試験計画の作成に着手する。</p> <p>○細胞培養加工施設の基本設計、実施設計に着手する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
174,863	174,863	139,890	34,973	0	0	0



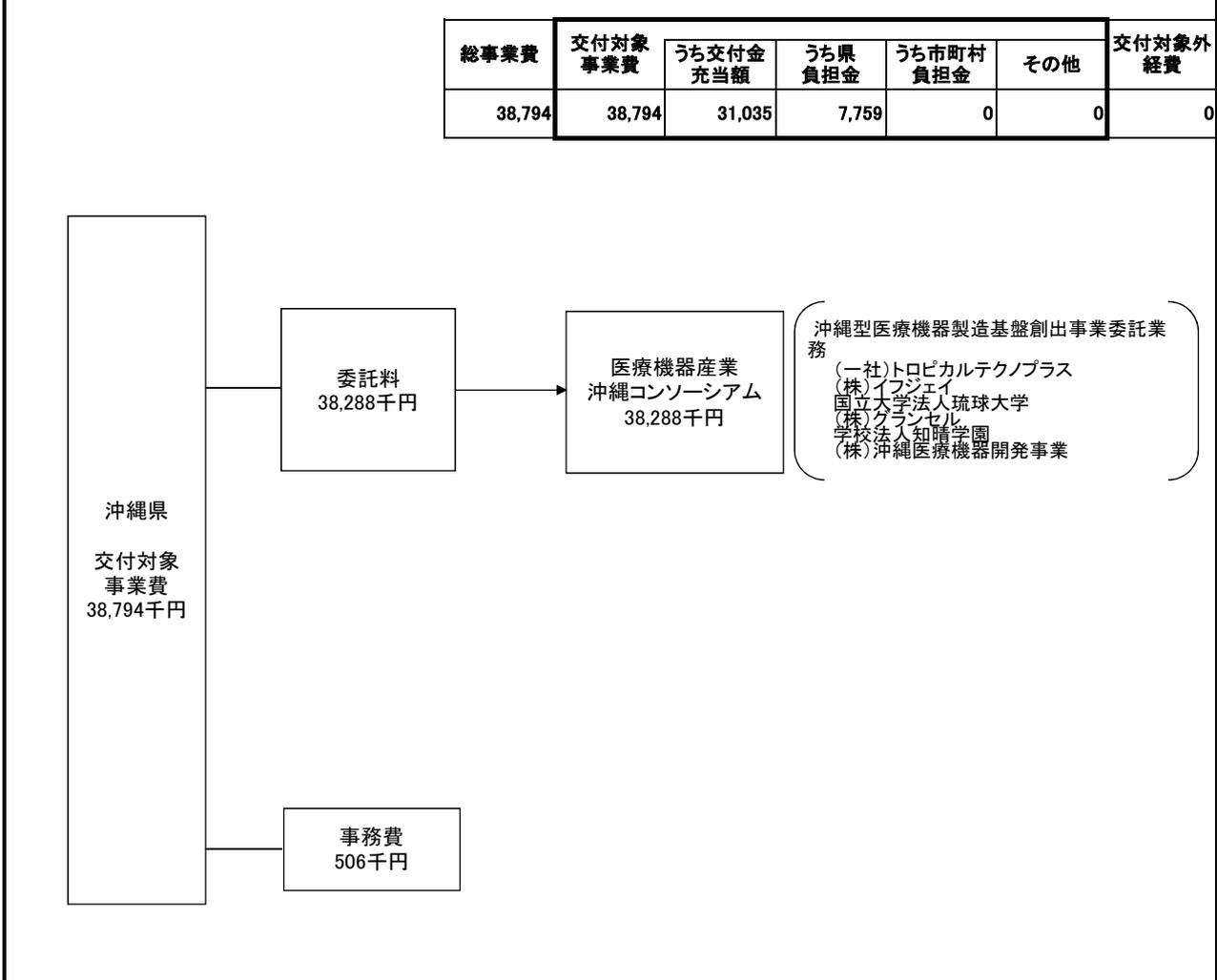
資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託業者は、平成30年度に公募型プロポーザル方式により最終年度までの事業計画、組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○予算執行率も高く不用額も少ないことから、予算規模は適正規模と考えている。</p> <p>○費目、用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時に支出等に関する証憑類により確認している。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	142 沖縄型医療機器製造基盤創出事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ				
担当部署名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	県内で治療系医療機器等の開発、製造、加工等を促進するため、医療機器の開発・製造に係る人材育成等を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額					47,336
		(b) 予算現額					47,336
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	47,336
	B. 執行済額						38,794
	うち交付金充当額						31,035
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	82.0%
予算の状況の説明		・医療機器の開発・製造に係る人材育成から販路開拓までを包括的に支援する体制を構築するため、令和元年度から新規事業として、医療機器の開発・製造人材育成、国内外とのネットワークの構築、開発支援に要する経費として委託料を計上した。 ・執行率は82%であり、主に委託料の確定減によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	治療系医療機器等の開発人材育成講座開設	目標				開設	
		実績				開設	
		目標					
		実績					
達成状況説明		・医療機器の開発等人材育成として、(一社)ジャパンバイオデザイン協会の開発人材育成プログラムによる人材育成及び医療機器の設計開発に必要な基礎知識に係るセミナーをそれぞれ実施した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)
	人材育成受講者のアンケートにより治療系医療機器等の知識、ノウハウが習得できたとの回答	目標	-			80%以上	-
		実績	-			96%	-
	医療機器製造先進企業等との連携締結件数	目標	-			2件	-
		実績	-			1件	-
	進捗状況説明		①医療機器の開発等人材育成においては、バイオデザインプログラムによる人材育成で86%の受講者が医療機器開発の基礎的な知識・ノウハウを取得できたと回答した。また医療機器の特性を把握するためのセミナーにおいては受講者の96%(第1回)、100%(第2回)が基礎的な知識・ノウハウを取得できたと回答しており、目標を達成した。 ②医療機器先進企業等との連携締結は国外については、台湾の財団法人との包括連携協定を1件締結したものの、国内企業等とは連携内容の調整が長引き締結に至らなかった。				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①医療機器開発の基礎的な知識・ノウハウの取得については、実施したプログラムの評価が高かった。 ②国内外とのネットワーク構築のため、国内外の企業等との連携協定締結が必要である。	①医療機器の開発等人材育成プログラムを基礎的な知識・ノウハウを取得する内容だけではなく、実際の開発を体感できる内容へと拡充する必要がある。 ②国内外の企業等とのネットワークの構築にあたり、本県における医療機器開発・製造の強みをアピールし、連携する企業等を増やす必要がある。
今後の取り組み方針		
①医療機器開発等人材育成については、令和元年度実施内容を基本に基礎的な知識・ノウハウを取得できるプログラムを実施するとともに、開発に向けてより実践的に習得できるカリキュラムも実施する。 ②国内外の企業等とのネットワークの構築については、令和元年度に締結した国外法人との連携や国際物流拠点産業集積地域等の本県の強みをアピールしつつ連携できる企業等を確保する。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先は、公募の上、企画選定委員会での審査を経て決定しており、選定方法については妥当と考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○医療機器開発・製造基盤となる県内支援体制の構築に係る必要な業務として予算規模を決定しており、適切な規模である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途は事業目的達成の観点から必要なものなのか等について支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

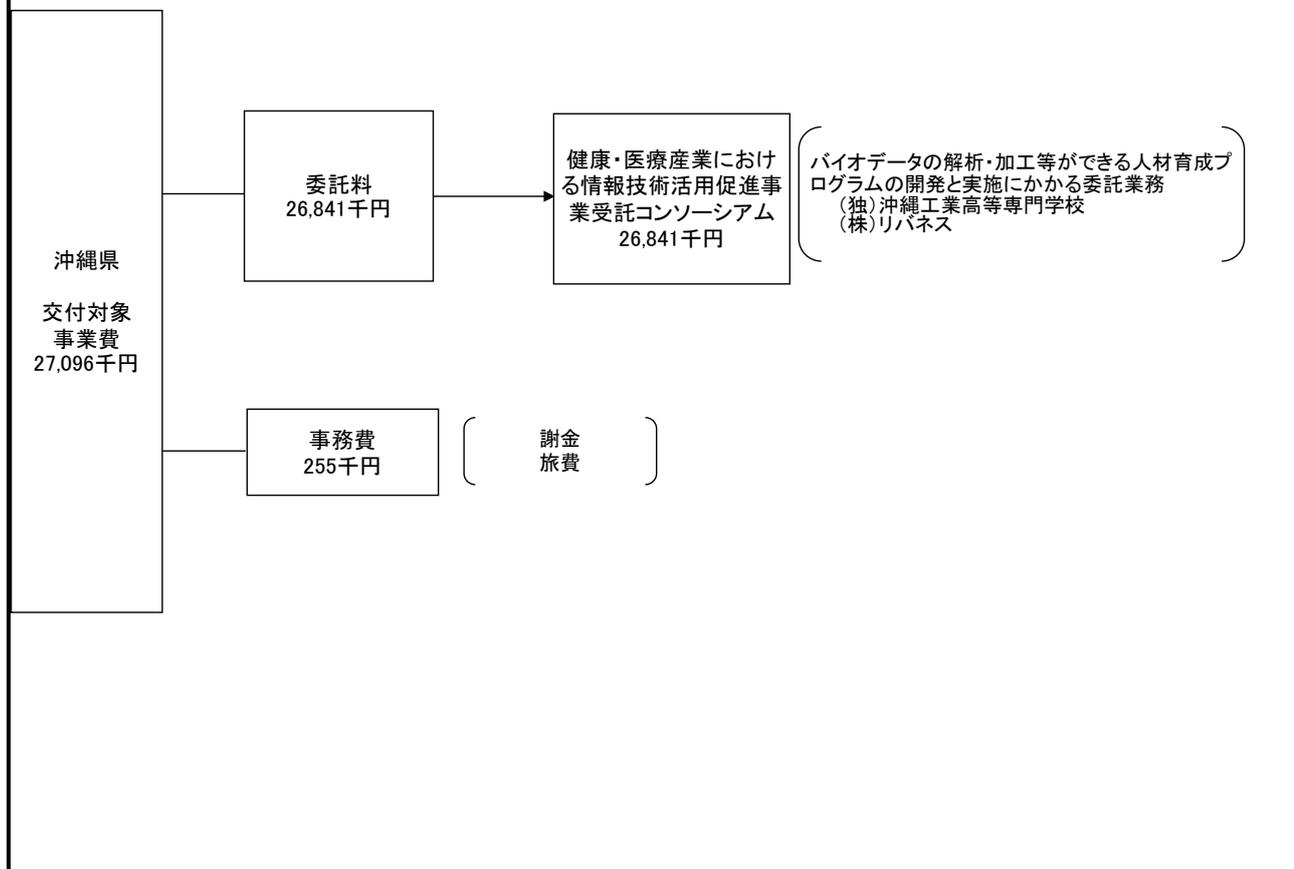
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	143	健康・医療産業における情報技術活用促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ				
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-1-(4)			
事業内容	健康医療産業で必要な医療機関等が保有するバイオデータの解析・加工等ができる人材育成プログラムを開発し、技術者を育成する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額						29,229
		(b) 予算現額						29,229
		(c) 増減額(b-a)			0		0	0
		(d) 前年度繰越額						
		A. 計(b+d)			0		0	29,229
	B. 執行済額							27,096
	うち交付金充当額							21,676
	C. 次年度繰越額				0	0		0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	92.7%
予算の状況の説明		・情報技術によりバイオデータの解析・加工等ができる技術者(バイオインフォマティシャン)を育成するため、令和元年度から新規事業として、人材育成プログラムの開発・実施に要する経費として委託料を計上した。 ・執行率は92.7%であり、不用の主な理由は、委託料の確定減(1,949千円)、旅費の節減(157千円)によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況					
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	人材育成プログラムの検討・開発	目標	-	-	-	実施		
		実績	-	-	-	実施		
		目標						
		実績						
		目標						
実績								
達成状況説明	・県内企業・大学等への要望調査を基に人材育成プログラムを開発し、バイオインフォマティシャン育成講座を実施した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)	
	受講者のアンケートによる知識・ノウハウを習得できたとの回答	目標	-			80%以上	-	
		実績	-			81%	-	
		目標	-				-	
		実績	-				-	
進捗状況説明	・バイオインフォマティシャン育成講座の受講者へ項目毎のアンケートを実施し、受講者の81%から講座内容を理解できた・概ね理解できたとの回答が得られた。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・講座受講者は初学者から経験者までレベル範囲が広く講義内容を定めるにいくため受講者のレベルの平準化を図る必要がある。</p>	<p>・講座の内容を十分理解できるよう、受講の前段階で受講者のレベルを平準化する必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・事前学習用のテキストやe-ラーニングを活用した自主学習を行うことで受講者のレベルを平準化する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
27,096	27,096	21,677	5,419	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。</p> <p>○予算規模については要望調査、人材育成プログラムの開発・実施、フォーラム開催等の実施内容から適正な規模であったと考える。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	15	子供科学技術人材育成事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-エ			
担当部課名	企画部科学技術振興課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	科学技術を担う人材づくり		
事業内容	子どもたちの科学技術に対する興味、関心を高め、沖縄の科学技術、産業振興を担う人材の育成に繋げるため、OIST、琉球大学、沖縄高専等と連携し、科学教室、科学教育プログラム等を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	46,392	-	47,240
		(b) 予算現額	-	-	46,392	-	47,240
		(c) 増減額(b-a)	-	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	0
		A. 計(b+d)	-	-	46,392	-	47,240
	B. 執行済額		-	-	46,050	-	46,033
	うち交付金充当額		-	-	36,840	-	36,826
	C. 次年度繰越額		-	-	0	-	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	99.3%	#DIV/0!	97.4%
予算の状況の説明		・執行率は97.4%となっており、概ね計画的に予算執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	①科学体験教室の開催(小学生)40回 ②課題解決型プログラムの開催(中学生)1回 ③先端科学教育プログラムの開催(高校生)1回	目標	-	-	① 40回 ② 1回 ③ 1回	① 40回 ② 1回 ③ 1回	
		実績	-	-	① 70回 ② 3回 ③ 1回	① 76回 ② 3回 ③ 1回	
達成状況説明	・小学生対象の児童プロジェクトでは、児童館等において科学体験教室を76回実施し、目標値を達成した。 ・中学生プロジェクトでは課題解決型の実践講座を3回(ITロボット、エネルギー、環境分野)実施し、目標値を達成した。 ・高校生プロジェクトでは、5分野(動物科学、脳情報システム科学、遺伝子科学、IoT情報科学、自然物理科学)の合宿型科学技術講座を1回実施し、目標値を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)
	・活動目標①、②関連 参加者(保護者含む)について、科学技術に対する興味、関心が高まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ・活動目標③関連 理系進学(就職)希望率 80%以上	目標	-	-	80%	80%	-
		実績	-	-	① 79% ② 94% ③ 62.5%	① 84.3% ② 85.7% ③ 70%	-
	目標						
進捗状況説明	① 出前型科学教室(児童プロジェクト)に参加した児童へのアンケート結果は、科学に対する興味・関心が高まった割合が84.3%であり、目標値を達成することができた。 ② 中学生プロジェクト参加者に対するアンケート結果は、理科や科学技術が好きになったと回答した割合が85.7%であり、目標値を達成することができた。 ③ 高校生プロジェクト参加者に対する理系進学希望率アンケート結果は、「絶対に進みたい(30%)」、「進みたい(40%)」、「興味が出た(25%)」となり、事前アンケートの「分からない(35%)」の回答が、事後アンケートでは5%になっており、目標値を概ね達成することができた。目標値である80%を若干下回った理由としては、本プロジェクトは高校生の1~3年生を対象としているため、1、2年生については、科学に対する興味は高まったものの、理系進学(就職)には直結しなかったと考えられる。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・子供達の科学に対する興味・関心を高め、理系進学率等をさらに向上させるためには、科学技術に関するキャリアデザイン形成に繋がる取組及び理系研究者にとって必要な能力を養成するプログラムの開発及び実施が求められる。 ・沖縄県本島では、各地域自治体や大学、企業等が主催する科学イベント等が増えつつあるのに対し、離島地域では未だ、子供達が科学技術に触れる機会が少ない状況である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでに実施している科学技術に関するキャリアデザイン形成に繋がる取組をさらに強化するとともに、理系研究者にとって必要な能力(科学的な思考力や判断力、コミュニケーション能力、説明能力等)を養成するプログラム開発および実施を行う。 ・離島地域を含む沖縄県内の子供達が科学に触れる機会を増やすため、引き続き、科学教室等の講師育成及び開催支援を実施し、地域の主体的かつ継続的な科学教室等の開催を促す必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・大学や企業等と連携し、課題解決に向けた意見交換会や討論会等の実施により、科学に対する理解を深めるとともに理系研究者にとって必要な能力(科学的な思考力や判断力、コミュニケーション能力、説明能力等)の養成を目的とした取組を強化する。 ・離島の子供達を対象とした科学教育プログラムの確立を目指し、地域の主体的かつ継続的な科学教室等の自主開催に向けた支援を強化する。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
	46,033	46,033	36,826	9,207	0	0	0
	<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 46,033千円] --> B[委託料 45,706千円] A --> C[事務費 327千円] B --> D[子供科学人材育成事業 (児童プロジェクト)共同企業体 23,017千円] B --> E[子供科学人材育成事業 (中学生及び高校生プロジェクト)コンソーシアム 22,689千円] C --- F[旅費等] D --- G["平成31年度子供科学技術人材育成事業 (児童プロジェクト) 委託業務 公益財団法人 沖縄こどもの国 公益財団法人 日本科学技術振興財団"] E --- H["平成31年度子供科学技術人材育成事業 (中学生及び高校生プロジェクト)委託業務 一般財団法人沖縄県公衆衛生協会 合同会社MIRAIME.Lab"] </pre>						
資金の流 れ、費目 点検 評価	評価	点 検 項 目				評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。				○委託業者は、公募型プロポーザル方式により提案内容、業務体制、予算規模などを総合的に勘案して選定しており、妥当であると認められる。 ○費目、用途については、金額の確定時に検査を行い、適正であると認められた。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。					
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					